



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1969 URL <http://www.tte-net.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 大内 厚
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長経営管理本部長 (氏名) 島 泰光 (TEL) 03 - 6369 - 8212
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	162,341	7.5	2,719	298.9	3,623	129.3	1,911	207.5
26年3月期第3四半期	150,969	△9.7	681	—	1,580	—	621	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,655百万円(47.0%) 26年3月期第3四半期 4,526百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	25.47	25.40
26年3月期第3四半期	8.23	8.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	202,382	100,546	48.4
26年3月期	217,132	97,416	43.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 97,972百万円 26年3月期 93,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
27年3月期	—	12.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	1.9	6,600	△15.2	7,300	△19.9	4,500	12.2	59.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(通期) 250,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	83,765,768株	26年3月期	83,765,768株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	8,932,661株	26年3月期	8,936,494株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	75,072,946株	26年3月期3Q	75,514,893株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 受注および販売の状況(連結)	16
(2) 受注および販売の状況(個別)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響は全体として和らぎつつあり、企業収益が改善するなかで設備投資は緩やかに増加するなど、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社は、当連結会計年度から開始した中期経営計画に基づき、施策に取り組んでおります。平成26年10月1日に、当社は株式交換により連結子会社の株式会社丸誠を完全子会社とするとともに、同日付で同社は当社の完全子会社である高砂エンジニアリングサービス株式会社を吸収合併し、高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社として、保守・メンテナンスをはじめとする設備総合管理事業を開始いたしました。同年10月17日には、水環境をはじめとする環境・エネルギー関連の技術力・プラントエンジニアリング力を有する月島機械株式会社（コード番号：6332、東京証券取引所市場第一部）と、国内外におけるエネルギーの供給および有効利用に関する事業の拡大と新技術・新商品の共同開発の推進等を目的として、業務・資本提携を行うことを決定いたしました。同年11月11日には、平成27年1月1日付で国際事業部を国際事業本部に昇格して、東日本・西日本・エンジニアリングと並ぶ第4の事業本部に位置付け、グローバル化の強化・充実を図ることといたしました。その一環として、新たに中南米に進出することとし、中南米統括部を新設するとともに、メキシコに現地法人を設立することといたしました。また、機動的な資本政策を遂行すること等を目的として、自己株式の取得を決定いたしました（当該自己株式の取得は、平成27年1月6日に終了しております。）。

当社およびグループ各社は、総力を挙げて採算性重視の受注活動ならびにコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

① 受注高

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」といいます。）を8.9%上回る2,139億95百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を18.4%上回る1,544億19百万円、産業設備は前年同四半期を10.9%下回る542億60百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を9.1%上回る2,086億80百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を3.4%上回る51億94百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を8.3%下回る1億20百万円となりました。その構成比は、一般設備が72.2%、産業設備が25.3%、あわせた設備工事業は97.5%、設備機器の製造・販売事業が2.4%、その他が0.1%であります。

② 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期を7.5%上回る1,623億41百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を1.1%下回る973億38百万円、産業設備は前年同四半期を25.4%上回る600億11百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を7.5%上回る1,573億49百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を7.7%上回る48億71百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を8.3%下回る1億20百万円となりました。その構成比は、一般設備が59.9%、産業設備が37.0%、あわせた設備工事業は96.9%、設備機器の製造・販売事業が3.0%、その他が0.1%であります。

③ 利益

当第3四半期連結累計期間の損益は、営業利益は前年同四半期を298.9%上回る27億19百万円、経常利益は前年同四半期を129.3%上回る36億23百万円、四半期純利益は前年同四半期を207.5%上回る19億11百万円となりました。

④ 繰越高

当第3四半期連結会計期間末の繰越高は、前年同四半期連結会計期間末を15.7%上回る2,438億24百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(設備工事業)

売上高は前年同四半期を7.5%上回る1,573億53百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を427.4%上回る26億01百万円となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は前年同四半期を1.4%上回る57億75百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を29.9%下回る1億36百万円となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期を9.4%下回る1億29百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を7.8%下回る22百万円となりました。

当社グループの主力事業である設備工事業(空調設備工事)は、通常の営業形態として工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第4四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節的変動があります。このため、第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失および四半期純損失となる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて147億50百万円減少し、2,023億82百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて178億79百万円減少し、1,018億35百万円となりました。

また、純資産合計は、少数株主持分が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて31億29百万円増加し、1,005億46百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて124億49百万円減少し、318億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、99億07百万円の支出（前年同四半期は38億04百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少などの支出が、売上債権の減少などの収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億66百万円の支出（前年同四半期は17億58百万円の収入）となりました。これは主に長期預金の払戻による収入があったものの、長期保険掛金の支払いによる支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億22百万円の支出（前年同四半期比+15億25百万円）となりました。これは主に自己株式の取得による支出および配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、欧州政府債務問題の展開や米国・新興国等の経済の先行きなど不透明な要因はあるものの、海外経済の回復、わが国の各種政策効果や企業収益の改善を背景に、国内景気は緩やかに回復基調を続けるものと思われま

す。空調業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに改善傾向で推移することが予想されるものの、競争激化等により、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは中期経営計画に基づき施策を実行するとともに、採算性重視の受注活動とコストダウンの継続および重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図り、計画達成に向けて取り組んでまいります。

通期の連結業績および個別業績の見通しにつきましては、平成26年5月13日付決算短信において発表した予想数値を変更しておりません。(連結：売上高2,420億円、営業利益66億円、経常利益73億円、当期純利益45億円、受注高2,500億円、繰越高2,001億円、個別：売上高1,800億円、営業利益48億円、経常利益57億円、当期純利益31億円、受注高1,900億円、繰越高1,696億円を予定しております。)

当社および当社元従業員は、北陸新幹線の設備工事の入札に係る独占禁止法違反（以下「本件」といいます。）に関し、平成26年3月4日に東京地方検察庁から起訴されておりましたが、同年11月12日、東京地方裁判所において、当社に対する罰金および当社元従業員に対する懲役刑（執行猶予付き）の判決を受け、それぞれその刑が確定いたしました。このことに伴い、当社は、平成27年1月14日に国土交通省より、1月29日から3月29日までの60日間、建設業法に基づく営業停止処分を受けております。なお、停止を命じられた営業の範囲は、全国における管工事業に関する営業のうち、公共工事に係るものまたは民間工事であって補助金等の交付を受けているものとなっております。

株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしたことにつき、心からお詫び申し上げます。

本件に関し、当社は、平成26年9月19日付プレスリリース「独占禁止法違反に関する再発防止策について」記載のとおり、当社から独立した有識者・専門家から構成される「社外調査委員会」から受領した提言書の内容を反映した再発防止策を実施していくこと、また、経営の強い決意として談合決別宣言を行うことを、取締役会において決議し公表しております。

当社は、役職員一同、法令遵守のなお一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動には該当しておりませんが、以下の異動が発生しております。

当社および当社の連結子会社である株式会社丸誠は、平成26年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社丸誠を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

また、同日付で株式会社丸誠は、当社の連結子会社である高砂エンジニアリングサービス株式会社を吸収合併し、商号を高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社に変更いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、提出会社は退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が425百万円増加し、退職給付に係る負債が18百万円増加し、利益剰余金が244百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ142百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,253	33,386
受取手形・完成工事未収入金等	107,209	95,169
有価証券	54	99
未成工事支出金等	3,482	4,439
その他	9,431	10,028
貸倒引当金	△119	△98
流動資産合計	166,312	143,025
固定資産		
有形固定資産	6,268	5,565
無形固定資産	755	737
投資その他の資産		
投資有価証券	33,026	40,583
退職給付に係る資産	2,707	3,119
その他	8,413	9,711
貸倒引当金	△352	△360
投資その他の資産合計	43,794	53,054
固定資産合計	50,819	59,357
資産合計	217,132	202,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	62,184	45,752
短期借入金	4,379	6,834
未払金	24,696	19,904
未払法人税等	2,854	239
未成工事受入金	5,162	7,325
工事損失引当金	2,864	2,115
独占禁止法関連損失引当金	719	393
引当金	753	750
その他	9,847	9,910
流動負債合計	113,461	93,226
固定負債		
長期借入金	68	44
退職給付に係る負債	1,184	1,221
役員退職慰労引当金	154	114
その他	4,847	7,228
固定負債合計	6,253	8,608
負債合計	119,715	101,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	13,658
利益剰余金	66,303	66,582
自己株式	△6,799	△7,749
株主資本合計	85,494	85,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,526	11,800
為替換算調整勘定	129	275
退職給付に係る調整累計額	265	270
その他の包括利益累計額合計	7,921	12,346
新株予約権	107	132
少数株主持分	3,893	2,441
純資産合計	97,416	100,546
負債純資産合計	217,132	202,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	150,969	162,341
売上原価	136,153	145,130
売上総利益	14,815	17,211
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	5,463	5,814
退職給付費用	225	192
その他	8,444	8,485
販売費及び一般管理費合計	14,134	14,491
営業利益	681	2,719
営業外収益		
受取利息	96	104
受取配当金	409	454
持分法による投資利益	8	—
不動産賃貸料	225	181
為替差益	127	24
その他	241	347
営業外収益合計	1,107	1,112
営業外費用		
支払利息	61	48
支払手数料	19	19
持分法による投資損失	—	32
減価償却費	59	50
その他	68	57
営業外費用合計	209	208
経常利益	1,580	3,623
特別利益		
固定資産売却益	—	296
投資有価証券売却益	309	277
ゴルフ会員権償還益	20	—
その他	1	5
特別利益合計	331	579
特別損失		
減損損失	27	—
解体撤去費用	108	—
投資有価証券評価損	6	167
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	133
その他	15	21
特別損失合計	157	322
税金等調整前四半期純利益	1,754	3,880
法人税、住民税及び事業税	900	1,756
法人税等合計	900	1,756
少数株主損益調整前四半期純利益	854	2,123
少数株主利益	232	212
四半期純利益	621	1,911

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	854	2,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,283	4,261
為替換算調整勘定	372	249
退職給付に係る調整額	—	7
持分法適用会社に対する持分相当額	16	12
その他の包括利益合計	3,672	4,531
四半期包括利益	4,526	6,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,152	6,337
少数株主に係る四半期包括利益	373	318

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,754	3,880
減価償却費	549	559
減損損失	27	—
のれん償却額	25	38
工事損失引当金の増減額(△は減少)	35	△749
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	△325
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△39
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	23
受取利息及び受取配当金	△505	△559
支払利息	61	48
投資有価証券売却損益(△は益)	△309	△277
投資有価証券評価損益(△は益)	6	167
ゴルフ会員権償還損益(△は益)	△20	—
持分法による投資損益(△は益)	△8	32
固定資産売却損益(△は益)	—	△296
売上債権の増減額(△は増加)	24,381	14,096
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,886	△951
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,679	△20,352
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,411	2,137
為替差損益(△は益)	△4	2
その他	△2,918	△4,002
小計	3,949	△6,531
利息及び配当金の受取額	539	593
利息の支払額	△64	△50
法人税等の支払額	△1,024	△3,949
法人税等の還付額	403	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,804	△9,907

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	138	54
定期預金の預入による支出	△1,025	△1,212
定期預金の払戻による収入	1,085	1,157
長期預金の払戻による収入	600	1,700
有形及び無形固定資産の取得による支出	△761	△596
有形及び無形固定資産の売却による収入	61	1,025
投資有価証券の取得による支出	△287	△32
投資有価証券の売却による収入	2,061	326
投資有価証券の償還による収入	221	—
関係会社株式の取得による支出	△99	△1,181
長期保険掛金の支払いによる支出	△252	△2,880
その他の支出	△374	△237
その他の収入	390	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,758	△1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	112	2,434
長期借入金の返済による支出	△15	△24
リース債務の返済による支出	△65	△58
自己株式の取得による支出	△1,146	△1,938
配当金の支払額	△1,894	△1,877
少数株主への配当金の支払額	△39	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,048	△1,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	480	246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,994	△12,449
現金及び現金同等物の期首残高	31,110	44,298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	575	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,680	31,848

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	146,313	4,523	150,837	131	150,969	—	150,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,171	1,172	11	1,183	△1,183	—
計	146,313	5,695	152,009	143	152,152	△1,183	150,969
セグメント利益	493	194	687	24	711	△29	681

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	157,349	4,871	162,220	120	162,341	—	162,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	904	908	8	916	△916	—
計	157,353	5,775	163,129	129	163,258	△916	162,341
セグメント利益	2,601	136	2,737	22	2,759	△40	2,719

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「設備工事業」のセグメント利益が142百万円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

株式交換による連結子会社の完全子会社化

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社丸誠(当社の連結子会社)

事業の内容：ビルメンテナンス

② 企業結合日

平成26年10月1日

③ 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、株式会社丸誠とのシナジー効果をより一層高めるべく、株式会社丸誠を完全子会社とし、当社と連携して建物の保守管理・運転管理事業の運営を行うこと、および、同日付けで行われる株式会社丸誠と当社の完全子会社である高砂エンジニアリングサービス株式会社との合併により同事業における技術力を一層強化し、株式会社丸誠の顧客基盤の拡大やコスト構造の見直し等を図ることが、当社グループの企業価値を最大化するために有益であるとの結論に至り、企業結合を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分) に基づき、共通支配下の取引のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,778百万円
取得に直接要した支出額	アドバイザー費用等	40
取得原価		1,818

② 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

a 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社丸誠 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.69

b 株式交換比率の算定方法

当社および株式会社丸誠は、株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はSMB C日興証券株式会社を、株式会社丸誠は税理士法人東京共同会計を、それぞれ算定機関として選定いたしました。

SMB C日興証券株式会社および税理士法人東京共同会計は、当社および株式会社丸誠がともに東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行いました。その算定結果を参考に、両社で慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

c 交付した株式数

1,268,478株

③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

a 発生したのれん金額

110百万円

b 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分の額との差額によるものであります。

c 償却の方法および償却期間

2年にわたる均等償却

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成27年2月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------|--|
| 1 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2 消却する株式の数 | 1,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合 1.19%) |
| 3 消却予定日 | 平成27年3月31日 |

4. 補足情報

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	130,391	66.3	154,419	72.2	24,028	18.4
	産業設備	60,929	31.0	54,260	25.3	△6,669	△10.9
	計	191,321	97.3	208,680	97.5	17,359	9.1
設備機器の製造・販売事業	5,025	2.6	5,194	2.4	168	3.4	
その他	131	0.1	120	0.1	△10	△8.3	
合 計	196,478	100.0	213,995	100.0	17,516	8.9	
(うち海外)	(30,403)	(15.4)	(14,886)	(7.0)	(△15,517)	(△51.0)	
(うち保守・メンテナンス)	(13,457)	(6.8)	(15,081)	(7.0)	(1,623)	(12.1)	

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	98,450	65.2	97,338	59.9	△1,112	△1.1
	産業設備	47,862	31.7	60,011	37.0	12,148	25.4
	計	146,313	96.9	157,349	96.9	11,035	7.5
設備機器の製造・販売事業	4,523	3.0	4,871	3.0	347	7.7	
その他	131	0.1	120	0.1	△10	△8.3	
合 計	150,969	100.0	162,341	100.0	11,372	7.5	
(うち海外)	(16,298)	(10.8)	(28,783)	(17.7)	(12,485)	(76.6)	
(うち保守・メンテナンス)	(13,595)	(9.0)	(14,489)	(8.9)	(894)	(6.6)	

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事業	一般設備	148,633	70.5	191,397	78.5	42,764	28.8
	産業設備	59,414	28.2	50,189	20.6	△9,224	△15.5
	計	208,047	98.7	241,587	99.1	33,540	16.1
設備機器の製造・販売事業	2,741	1.3	2,237	0.9	△503	△18.4	
その他	—	—	—	—	—	—	
合 計	210,788	100.0	243,824	100.0	33,036	15.7	
(うち海外)	(32,672)	(15.5)	(16,782)	(6.9)	(△15,890)	(△48.6)	
(うち保守・メンテナンス)	(2,831)	(1.3)	(3,219)	(1.3)	(387)	(13.7)	

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	119,551	79.6	142,847	78.4	23,295	19.5
	産業設備	30,582	20.4	39,399	21.6	8,817	28.8
合 計		150,134	100.0	182,246	100.0	32,112	21.4

② 売上高

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	87,691	73.6	85,996	73.3	△1,695	△1.9
	産業設備	31,451	26.4	31,255	26.7	△195	△0.6
合 計		119,143	100.0	117,252	100.0	△1,891	△1.6

③ 繰越高

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	147,812	84.3	190,424	84.8	42,612	28.8
	産業設備	27,560	15.7	34,195	15.2	6,634	24.1
合 計		175,372	100.0	224,619	100.0	49,246	28.1

以上